

第120期  
事業報告書

(自平成13年4月1日  
至平成14年3月31日)



日本冶金工業株式會社

# 株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第120期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、米国経済減速の局面が見られたなか、企業の設備投資は減少、また雇用情勢の悪化に伴って個人消費も低迷し、デフレが一層進行してまいりました。期末に近づき、IT関連産業と輸出環境に回復の兆しがようやく見えてきましたものの、当期は企業倒産件数の増加も著しく、非常に厳しい状況が続きました。

ステンレス業界におきましても、国内市場では設備投資関連・IT関連需要の不振を受け、数量面での伸び悩みとともに販売価格面においても低迷を続け、前下半期に引き続き厳しい状況となりました。一方輸出市場では中国、東南アジアとも需要は堅調に推移いたしましたが、世界的に供給過多の状況下であり、販売価格の改善は思うように進みませんでした。しかし当期末が近づくにつれ在庫調整が進み、数量・価格ともに回復の局面を迎えることとなりました。

このような状況下で当社は、中期経営改善計画をより深耕するため、

小さな本社機能と生産コスト競争力の一層の強化  
資産圧縮による有利子負債の削減  
経営資源の高機能材へのシフトによる高収益体制への  
転換

以上の3点を基本方針とする「追加アクションプラン」を昨年10月より遂行してまいりました。

この結果、通期での経常損失は7億93百万円、また12億円を超える投資有価証券評価損の発生等により、当期損失35億1百万円を計上せざるを得ませんでした。下半期にはコストダウンのための諸施策が奏効し、3億15百万円の経常利益を確保するまでに改善いたしました。しかしながら前期繰越損失も少なからず有しており、配当につきましてはまことに遺憾ながら無配とさせていただきます。

わが国経済は引き続きデフレ下にありますが、輸出を中心にIT関連産業などには底入れに向けた動きが見受けられます。

ステンレス業界では市中在庫は徐々に減少し、一部の需要環境に回復の兆しも見られますが、鉄鋼業界全体において世界的な提携、統合が加速しており、今後一層厳しい競争にさらされるとの認識に立っております。

当社の業績は、上半期の経常赤字から、下半期は「追加アクションプラン」の遂行を通して、経常黒字に回復いたしました。今後の経営環境の厳しさを踏まえ、黒字基調をさらに拡大すべく、努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役  
社長

佐治 雍一

# 事業概況

◎自 平成13年4月1日・至 平成14年3月31日

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

#### (イ) 概況

通期での売上高は前期比8.8%減の704億40百万円、このうち国内売上高は570億81百万円（前期比10.1%減）、輸出売上高は133億59百万円（前期比2.4%減）と、上半期の不振を取り戻すまでには至りませんでした。下半期においては高機能材の販売が増加し、大きく改善してまいりました。また収益面におきましても、通期では経常損失は7億93百万円、また12億円を超える投資有価証券評価損の発生等により、当期損失35億1百万円を計上せざるを得ませんでした。コストダウンのための諸施策が奏効し、下半期には3億15百万円の経常利益を確保するまでに改善いたしました。

#### (ロ) 部門別の状況

##### 〔ステンレス鋼板部門〕

国内における販売量は、景気の低迷を受けて需要が減退し、前期を下回る結果となりました。また価格につきましても需要減に伴う市中在庫の増加と安価な輸入鋼材の影響が大きく、その維持に努めましたが不十分な結果となりました。輸出版売量は前期に比べ増加

しましたが、価格につきましては、供給過多のなか厳しい国際競争を強いられ、回復までには至りませんでした。この結果、ステンレス鋼板部門の売上高は559億17百万円（前期比8.6%減）となりました。

##### 〔高機能材部門〕

かねてより注力してまいりました高機能材部門につきましては、食品分野等で新たな展開を実現いたしました。上半期にはIT関連分野での調整局面を迎え、その影響は大きなものとなりました。下半期には、電子材料市場の好転をとらえて受注に結びつけ、大きく伸ばすことができましたが、当期のこの部門の売上高は114億35百万円（前期比5.2%減）となりました。

##### 〔その他の部門〕

上記に属さない部門の売上高は30億87百万円（前期比22.8%減）となりました。

#### <売上高内訳表>

区 分		第119期 平成12年度 (A)	第120期 平成13年度 (B)	前期比 (B/A)
ステンレス	販売量 千t	282.4	286.0	101.3%
鋼 鋅 部 門	売上高 百万円	61,160	55,917	91.4%
高 機 能 材	販売量 千t	19.2	20.4	106.2%
部 門	売上高 百万円	12,061	11,435	94.8%
その他の部門	売上高 百万円	3,998	3,087	77.2%
合 計	売上高 百万円	77,220	70,440	91.2%
う ち 輸 出	売上高 百万円	13,693	13,359	97.6%

(注) 当期より品種区分を「ステンレス鋼鋅部門」「高機能材部門」「その他の部門」に変更いたしました。  
なお、前期比につきましては、前期の売上高を新たな区分に置換えた上で対比しております。

#### (ハ) 設備投資の状況

更新時期に達した設備の機能保全を重点に緊急度の高い案件に絞り、20億93百万円にとどめました。

#### (ニ) 資金調達の状況

運転資金ならびに設備資金は自己資金及び借入金により充当いたしました。

### (2) 会社が対処すべき課題

わが国経済は引き続きデフレ下にありますが、米国の経済の好転ならびに円安に牽引され、輸出を中心にIT関連産業などには底入れに向けた動きが見受けられます。

ステンレス業界は当期、製品価格の下落に対処するため在庫調整を進め、市中在庫は徐々に減少してまいりました。また一部の需要環境には回復の兆しも見られます。しかしながら、ステンレスを含めた鉄鋼業界全体において世界的な提携、統合が加速しており、今後一層厳しい競争にさらされるとの認識に立っております。

加えて主原料であるニッケル価格は上昇しており、コスト増要因となっております。

当社の業績は、上半期には経常赤字でありましたが、「追加アクションプラン」の着実な遂行により、下半

期は経常黒字に回復いたしました。今後の経営環境の厳しさを踏まえ、黒字基調をさらに拡大すべく、次の重点施策の達成に全力を注いでまいります。

①適正な販売価格への是正

②当社得意分野製品である、高ニッケル合金を中心とした高機能材及び開発商品の拡販

③製品の国際競争力を確保・維持するための更なるコスト削減ならびに安価ニッケル源の調達

④グループの経営資源の共有による連結基盤の強化  
当社は、開発・生産・販売をはじめ社内全部門及びグループ会社との緊密な連携により、これらの課題解決に邁進いたす所存であります。

## 2. 会社の概況（平成14年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容 ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売、フェロニッケルの製造

### (2) 事業所

- (イ) 本社 東京都中央区京橋一丁目5番8号  
 (ロ) 営業所 東京支店、大阪支店、九州支店（福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店  
 (ハ) 工場 川崎製造所、大江山製造所（京都府宮津市）  
 (ニ) 海外事務所 シンガポール駐在員事務所、香港駐在員事務所

### (3) 株式の状況

- (イ) 発行する株式の総数 388,800,000株  
 (ロ) 発行済株式総数 166,660,614株  
 (ハ) 当期末株主数 22,123名  
 (ニ) 大株主

大株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)		当社の当該株主への出資状況 持株数(持株比率)	
	千株	%	千株	%
株式会社日本興業銀行	8,322	(4.99)	( )	( )
日本生命保険相互会社	8,022	(4.81)	( )	( )
三菱信託銀行株式会社	5,195	(3.12)	( )	( )
中央三井信託銀行株式会社	4,700	(2.82)	( )	( )
昭和電工株式会社	4,252	(2.55)	2,145	(0.19)
株式会社U F J銀行	4,235	(2.54)	( )	( )
前田建設工業株式会社	3,010	(1.81)	31	(0.02)
新日本製鐵株式会社	2,541	(1.52)	( )	( )
伊藤周央	2,500	(1.50)	( )	( )
安田火災海上保険株式会社	2,390	(1.43)	( )	( )

- (注) 1. 三菱信託銀行株式会社の持株数には、信託業務に係るものが含まれております。  
 2. 株式会社東海銀行は平成14年1月15日株式会社三和銀行と合併し、商号を株式会社U F J銀行に変更しております。  
 3. 平成14年3月31日現在、当社は、株式会社日本興業銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの株式843.42株(0.01%)を所有しております。  
 4. 平成14年3月31日現在、当社は、株式会社U F J銀行の持株会社である株式会社U F Jホールディングスの株式323.96株(0.00%)を所有しております。  
 5. 平成14年3月31日現在、当社は、三菱信託銀行株式会社の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式20.9株(0.00%)を所有しております。  
 6. 平成14年3月31日現在、当社は、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式167,200株(0.00%)を所有しております。

### (ホ) 自己株式

当営業年度中に取得したものの株式数 25,611株  
 取得価額の総額 1百万円  
 当営業年度中に処分したものの株式数 10,000株  
 処分価額の総額 0百万円  
 当決算期に保有するものの株式数 17,876株  
 株式の種類は全て普通株式であります。

### (4) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	886名	減 81名	39歳6月	18年7月
女性	79	減 8	33 0	12 6
合計	965	減 89	39 0	18 1

### (5) 企業結合の状況

#### (イ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
ナスステンレス株式会社	百万円 617	% 99.9	ステンレス厨房用品及び浴槽、加工品の製造販売
ナストーア株式会社	800	100.0	ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造販売
ナス物産株式会社	560	96.3	鉄鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナス鋼帯株式会社	681	82.6	磨帯鋼の製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	90	98.9	製品梱包用資材の販売、梱包作業、及び損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	71.7	ステンレス鋼精整・加工及び設備設置工事
カヤ興産株式会社	20	99.9	貨物自動車運送業、建設業

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
宮津港運株式会社	32	100.0	港湾運送事業
株式会社 リビングネット	100		物流センター及びショールーム運営管理
クリーンメタル株式会社	200	70.0	ステンレス鋼、特殊鋼、加工品の販売並びに加工
NAS TOA(THAILAND)Co.LTD.	千パーツ 417,500	45.3	ステンレス鋼管並びに同加工品の製造販売

#### (ロ) 企業結合関係の経過

当社は、冶金興産株式会社を平成13年10月1日付にて吸収合併いたしました。

この合併は、当社グループの主力事業であるステンレス製造業への回帰の一環として遊園地事業から撤退したことにより、その主要事業を失った冶金興産株式会社を吸収したものであります。

また、クリーンメタル株式会社についてはその重要性が増したと判断し、今期より重要な子会社に含めております。

なお、ナス住設株式会社については平成13年7月1日付にて株式会社リビングネットに商号を変更しております。

#### (ハ) 企業結合の成果

重要な子会社（連結対象子会社）は12社、持分法適用会社は1社であります。

当期の連結売上高は前期の1,432億円に対し、1,284億円となりました。また、当期の連結当期純損失は前期の8億円に対し、60億円に拡大しました。

#### (6) 営業成績及び財産の状況の推移

区分	第117期 平成10年度	第118期 平成11年度	第119期 平成12年度	第120期 (当期) 平成13年度
売上高 百万円	65,066	67,082	77,220	70,440
経常利益 (損失( )) 百万円	7,925	3,275	857	793
当期損失( ) 百万円	6,762	4,951	990	3,501
1株当り 当期損失( ) 円・銭	40.57	29.71	5.94	21.01
総資産 百万円	155,369	146,800	185,824	177,340
純資産 百万円	28,548	23,596	46,112	42,351

(注) 1. 第117期は依然続くアジア経済の混乱、国内市場での需要減退により輸出国内とも数量及び価格が落込み、経常損失7,925百万円を計上することとなりました。

第118期は輸出市場における販売数量の回復や価格は正はあったものの、国内市場の低迷、ニッケル等の原料価格の急騰などにより、経常損失3,275百万円を計上することとなりました。

第119期は前期に比べて総資産が39,024百万円、純資産が22,515百万円増加しました。この主たる要因は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額39,753百万円に係る税金相当額16,247百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した23,506百万円を「再評価差額金」として資本の部に計上したことによるものであります。

経営成績につきましては、高能材の拡販と、全社をあげてのコストダウン施策の結果、経常利益8億57百万円を計上することとなりました。

第120期につきましては前記「営業の経過及び成果」に記載の通りであります。

2. 1株当り当期損失は、当期損失を、自己株式を控除した当期平均の発行済株式総数で除しております。

#### (7) 主要な借入先

借入先	借入金残額 百万円	借入先が所有する 会社の株式数 千株
株式会社日本興業銀行	45,187	8,322
株式会社UFJ銀行	13,993	4,235
三菱信託銀行株式会社	10,128	5,195
中央三井信託銀行株式会社	8,898	4,700
株式会社富士銀行	4,037	

(注) 株式会社東海銀行は平成14年1月15日株式会社三和銀行と合併し、商号を株式会社UFJ銀行に変更しております。

# 貸借対照表

●平成14年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	47,842	<b>流動負債</b>	107,853
現金及び預金	3,734	支払手形	9,571
受取手形	6,238	設備支払手形	435
売掛金	10,836	買掛金	3,640
商品及び製品	7,206	短期借入金	75,098
仕掛品	11,323	一年内期限の長期借入金	15,536
原材料貯蔵品	6,792	未払金	285
前払費用	264	未払法人税等	23
未収入金	1,216	未払消費税等	378
その他流動資産	231	未払費用	2,038
貸倒引当金	1	前受金	255
		賞与引当金	389
<b>固定資産</b>	129,498	その他流動負債	199
<b>有形固定資産</b>	116,729	<b>固定負債</b>	27,135
建物	17,769	長期借入金	6,262
構築物	3,121	退職給付引当金	2,581
機械及び装置	36,278	再評価に係る繰延税金負債	16,256
船	41	繰延税金負債	826
車両その他運搬具	58	その他固定負債	1,208
工具器具及び備品	533	<b>負債合計</b>	134,989
土地	58,646	<b>資本の部</b>	
建設仮勘定	279	<b>資本金</b>	20,945
<b>無形固定資産</b>	257	<b>法定準備金</b>	13,099
<b>投資等</b>	12,511	資本準備金	11,819
投資有価証券	4,655	利益準備金	1,279
子会社株式	6,813	<b>再評価差額金</b>	23,520
出資及び保証金	699	<b>欠損金( )</b>	14,932
長期滞り債権	347	特別償却準備金	2
長期前払費用	105	圧縮積立金	1,085
長期未収入金	108	別途積立金	5,200
その他投資	5	当期末処理損失( )	21,221
貸倒引当金	224	(うち当期損失( ))	( 3,501 )
		<b>評価差額金</b>	279
		<b>自己株式</b>	0
		<b>資本合計</b>	42,351
<b>資産合計</b>	177,340	<b>負債資本合計</b>	177,340

# 損益計算書

●自 平成13年4月1日・至 平成14年3月31日

(単位：百万円)

経常損益の部		
<b>営業損益の部</b>		
売上高	70,440	70,440
売上原価	61,873	
販売費及び一般管理費	7,683	69,556
営業利益		884
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	134	
その他営業外収入	711	845
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,145	
その他営業外支出	378	2,523
<b>経常損失( )</b>		793
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	716	
その他特別利益	50	767
<b>特別損失</b>		
固定資産除却売却損	1,069	
投資有価証券評価損	1,261	
その他特別損失	274	2,605
<b>税引前当期損失( )</b>		2,631
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		23
<b>法人税等調整額</b>		846
<b>当期損失( )</b>		3,501
<b>前期繰越損失( )</b>		17,705
<b>再評価差額金取崩額</b>		14
<b>当期末処理損失( )</b>		21,221

(重要な会計方針)

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法  
商品及び製品、仕掛品、原材料.....後入先出法による原価法  
貯蔵品.....移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっております。長期前払費用は期間に応じて均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、当期に帰属する部分を支給見込額に基づき算定しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職による退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

- |                           |            |
|---------------------------|------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権          | 8,229百万円   |
| 子会社に対する長期金銭債権             | 345百万円     |
| 子会社に対する短期金銭債務             | 3,683百万円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額         | 100,506百万円 |
| 3. 所有権が留保された固定資産          |            |
| 建物の一部については、割賦払いの方法で購入している |            |

ため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は1,127百万円であります。

4. 外貨建資産・負債の内、その金額が重要なもの
  - (1) 売掛金  
外貨額 7,389千ドル  
円貨額 984百万円
  - (2) 買掛金  
外貨額 6,784千ドル  
円貨額 904百万円
5. 担保に供している資産  
有形固定資産 102,163百万円  
有価証券 354百万円
6. 土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。  
再評価を行った年月日 平成13年3月31日  
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,160百万円
7. 保証債務額 566百万円
8. 受取手形裏書譲渡高 91百万円
9. 債権譲渡に伴う遡求義務額 2,500百万円
10. 1株当りの当期損失 21円01銭

(損益計算書の注記)

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 子会社に対する売上高   | 36,150百万円 |
| 子会社からの仕入高       | 12,848百万円 |
| 子会社との営業取引以外の取引高 | 10,704百万円 |



## 損失処理

当 期 未 処 理 損 失	21,221,261,312円
特別償却準備金取崩額	2,709,538円
圧縮積立金取崩額	4,674,720円
合 計	21,213,877,054円
これを次の通り処理する。	
次 期 繰 越 損 失	21,213,877,054円

## 役員

(平成14年6月27日現在)

取 締 役 長	檜 垣 梧 郎
代 表 取 締 役 長	佐 治 雍 一
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	阪 田 悦 紹
常 務 取 締 役	稲 田 爽 一
常 務 取 締 役	井 上 勝 二
常 務 取 締 役	飯 盛 孝 夫
取 締 役	松 井 正 之
取 締 役	広 岡 憲 信
取 締 役	高 田 英 夫
取 締 役	熊 澤 雄 蔵
取 締 役	岡 本 芳 雄
常 勤 監 査 役	興 津 維 信
常 勤 監 査 役	小 林 一 之
監 査 役	永 井 治 雄
監 査 役	大 井 修 太 郎

会 計 監 査 人 八 重 洲 監 査 法 人

(ご参考)

監査役のうち興津維信、大井修太郎の2氏は株式会社  
の監査等に関する商法の特例に関する法律第18  
条第1項に定める社外監査役であります。

# 国内本支店・工場

(平成14年6月27日現在)

- 本社** 東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル)  
(☎104-8365) 電話 (03) 3272 - 1 5 1 1
- ステンレス販売部** 東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル)  
(☎104-8365) 電話 (03) 3273 - 4 6 2 0
- 大阪支店** 大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号(興銀ビル別館)  
(☎541-0043) 電話 (06) 6222 - 5 4 1 1
- 名古屋支店** 名古屋市中村区名駅四丁目2番28号(第2埼玉ビル)  
(☎450-0002) 電話 (052) 583 - 1 0 1 0
- 九州支店** 福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル)  
(☎810-0001) 電話 (092) 722 - 4 1 7 0
- 広島支店** 広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル)  
(☎730-0031) 電話 (082) 243 - 0 0 3 9
- 新潟支店** 新潟市東大通一丁目4番2号(三井物産ビル)  
(☎950-0087) 電話 (025) 247 - 9 2 6 1
- 川崎製造所** 川崎市川崎区小島町4番2号  
(☎210-8558) 電話 (044) 271 - 3 0 1 2
- 大江山製造所** 京都府宮津市字須津413番地  
(☎629-2251) 電話 (0772) 46 - 3 1 2 1

(お知らせ)

東京支店は、平成14年6月1日をもって、「ステンレス販売部」に改称いたしました。

# 海外事務所

(平成14年6月27日現在)

シンガポール駐在員事務所

香港駐在員事務所



福井県立恐竜博物館(福井県勝山市)  
間口約87m 高さ約39m 奥行き約58m  
ステンレス使用量 140t  
設計者:黒川紀章建築都市設計事務所  
施工者:前田建設工業㈱・西田建設㈱・大野建設工業㈱共同企業体  
製作者:ヤマキ工業㈱

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名義書換停止期間	4月1日から4月30日まで。 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して停止し、または基準日を定めることができます。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5683-5111
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞